

■ 研究論文

特定非営利活動法人におけるコーポレート・ガバナンス — 営利企業との比較を中心にして —

Corporate governance of non profit organization

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

早 川 竜 平

HAYAKAWA, Ryohei

■ キーワード

コーポレート・ガバナンス、NPO、経営機構、認定NPO法人、税制優遇制度

1 はじめに

近年、NPOという言葉がマスメディアなどから耳にする機会が増えてきている。このマスメディアなどで取り上げられるNPOとは、主に特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という）である。マスメディアなどで頻繁にNPOが取り上げられるようになったことは、日本においてNPOの存在がここ数年の間に大きくなっているということをあらわす。そして、このことは、社会への影響力が大きくなっているということでもある。だが、社会に良い影響だけではなく、不祥事などといったように負の影響も及ぼしつつあるということも事実である。

これまで、経営学は、企業という営利組織を中心に考えられてきた。日本の企業は、戦後の高度経済成長期を経て、社会への影響力をもつ大規模な企業が増加してきた。しかし、大規模化した企業は、社会に良い影響を与えるばかりではなく、公害や環境破壊などといったように、社会に負の

影響ももたらした。そのようななか、1990年代初頭から、企業の相次ぐ不祥事により、コーポレート・ガバナンス問題の議論が盛んに行われるようになった。

今日、日本においてNPO法人は、かつての企業のように大規模化しつつある。それは、企業に比べてまだ発展途上ではあるものの、確実に社会への影響力が大きくなっており、最終的には、政府や企業と肩を並べる程の組織に発展すると考えられる。そこで、経営学を企業という営利組織だけでなく、非営利組織であるNPO法人にも、もっと目を向けるべき時期が来たのではないかと考える¹。そして、これまでの企業による教訓を生かし、不祥事による社会への負の影響をできるだけ抑えなければならない。そのためには、コーポレート・ガバナンスを応用していくことが重要であると考えた。なぜなら、コーポレート・ガバナンスには、企業不祥事を防止する役割を持っており、これを同じ組織体であるNPO法人の健全な経営のためのヒントがあるのではないかと考え

たからである。そこで、本稿では、まず、第2章で、NPO法人とはなにかを明らかにするとともに、今日のNPO法人の現状や役割を示す。つぎに、第3章で、NPO法人における経営機構体制を明らかにし、その問題点や課題を明らかにする。そして、第4章で、税制優遇制度や規模の考慮などを検討し今後の課題を示していくことにする。

2 特定非営利活動法人とはなにか

2.1 NPOの定義

NPOと聞くと、ボランティアや非営利といったキーワードを想像するであろう。NPOとは、日本では非営利組織といい、アメリカでは、Non-profit OrganizationまたはNon-for-profit Organizationといわれており、アメリカで誕生した組織である²。簡単にいえば、ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称である。しかし、NPOといっても人や国によって捉え方は様々である。

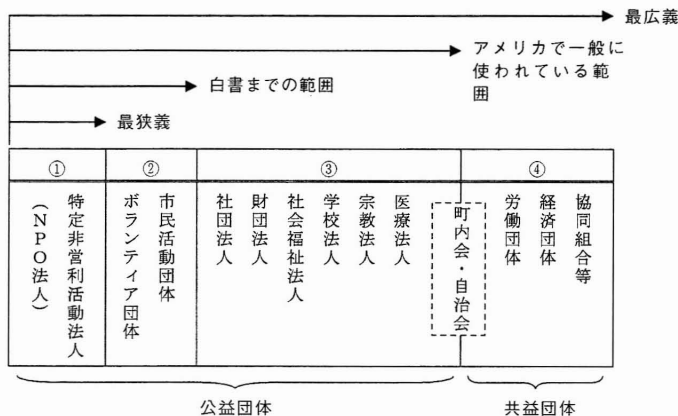
NPOについての代表的な定義は、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学のレスター・M・サラムン (Lester M. Salamon) 教授らが中心となって行ってきた非営利セクター国際比較研究

プロジェクトの唱えたものであるといわれている。この定義は、世界のNPOの調査のために、NPOであるための要件を分類し定義したものである。その内容は、①正式の組織であること (formal organization)、②非政府であること (nongovernmental)、③利益を分配しないこと (nonprofit-distributing)、④自己統治していること (self-governing)、⑤自発的であること (voluntary)、である³。さらに詳しくみてみると、①は、実質的に規定や定款などを定め、組織として意思決定のシステムを明文化されていることである。②は、政府や行政などの団体から独立している、つまり民間組織ということである。③は、収益事業で得た利益について、出資者に分配するのではなく、次の活動の資金とすることである。④は、他の組織に支配されず、独立して組織を運営していることである。⑤は、強制ではなく自発的な参加により組織が運営されていることである。以上の5点が、多くの者に支持されている世界的なNPOの定義であるといえよう。

2.2 特定非営利活動法人の意義と目的

日本には、さまざまなNPOが存在しており、これをまとめると図表1のように表すことができる。NPOのうち、特定非営利活動促進法 (以下

図表1 NPOに含まれる団体の種類



(注) まれに地縁組織である町内会や自治会をNPOに含めるときがある。

(出所) 経済企画庁 [2000]。

図表2 特定非営利活動の定義

改正前	改正後
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2 社会教育の推進を図る活動	2 社会教育の推進を図る活動
3 まちづくりの推進を図る活動	3 まちづくりの推進を図る活動
4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
5 環境の保全を図る活動	5 環境の保全を図る活動
6 災害救援活動	6 災害救援活動
7 地域安全活動	7 地域安全活動
8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
9 国際協力の活動	9 国際協力の活動
10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
11 子どもの健全育成を図る活動	11 子どもの健全育成を図る活動
	12 情報化社会の発展を図る活動
	13 科学技術の振興を図る活動
	14 経済活動の活性化を図る活動
	15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
	16 消費者の保護を図る活動
12 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	17 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(出所) <http://www.npo-homepage.go.jp>を基に筆者作成。

「NPO法」という)によって法人格を取得した団体のことを、一般的にNPO法人と呼ぶ。これを最狭義のNPOとすることができる。その他のNPOとしては、財団法人や社団法人といった公益法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人などが存在する。さらに最広義のNPOとして捉えた場合、労働団体、経済団体、協同組合などもあげることができる⁴。

NPO法1条では、「特定非営利活動」を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とすると示されている。ここでいう「特定非営利活動」とは、NPO法の別表で掲げられている、①保健、医療又は福祉の増進を図る活動、②社会教育の推進を図る活動、③まちづくりの推進を図る活動、④学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、⑤環境の保全を図る活動、⑥災害救援活動、⑦地域安全活動、⑧人権の擁護又は平和の推進を図る活動、⑨国際協力の活動、⑩子どもの

健全育成を図る活動、⑪情報化社会の発展を図る活動、⑫科学技術の振興を図る活動、⑬経済活動の活性化を図る活動、⑭職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、⑮消費者の保護を図る活動、⑯前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動、の17分野のことである。NPO法設立当初は、12分野であったが、当てはまらない分野で活動しているNPOの要望が多かったため、2003年5月に17分野に改正された。

2.3 特定非営利活動法人誕生の背景

NPO法は、1998年12月1日に施行された比較的新しい法律である。このNPO法が設立されるきっかけとなったのは、今なお記憶に新しいであろう1995年1月17日に起きた阪神・淡路大震災である。死亡者6,000人以上、負傷者35,000人以上という被害を出した大震災である。一般に災害に対する救助活動は、これまで政府や行政が行うものだと一般的には考えられていた。しかし、この震災をきっかけにその考え方は大きく変わる事となる。

政府や行政では救助活動が追いつかず、市民のボランティアなしでは十分な救助活動を行うことができなかったのである。実際、ボランティアに参加した人数は100万人を上回るとされており、この年は「ボランティア元年」とも呼ばれている。こうして、日本にボランティア活動の社会に及ぼす影響力を認知させると同時に、ボランティア参加の潮流が生まれたのである。

その後、阪神・淡路大震災の復興に活躍した個人のボランティアが組織化される動きが進んだ。そして、図表2の特定非営利活動のように社会の様々な分野において、ボランティア活動を中心としたNPOの社会貢献活動が活発化し、社会に定着してきた。これらのほとんどは、法人格を持たない任意団体として活動していた。そのため、銀行口座を開設したり、事務所を借りたり、電話を設置するなどの行為を行う場合に、団体の名前で行うことができないという不都合が生じることがあった。そうかといって、金銭的な要件などの理由によって、簡単に法人を設立できるものではない。民法33条により、法人は自由に設立できるのではなく、民法又は他の法律によらなければならない、とされている。また、民法33条2項の公益法人の設立に関しては、許可主義により主務官庁の自由裁量に任されており、簡単に法人を設立することはできない。このような問題が生じるなか、政府や行政としてもNPOのこれからの社会的重要性を無視できなくなっていた。そして、1998年3月、現行の公益法人に比べると非常に簡易な手続きで法人化できるNPO法が成立し、同年12月に施行されることになるのであった。

2.4 特定非営利活動法人の概要

NPO法は、旧民法34条（公益法人の設立）の

特別法として制定された。NPO法人を設立するためには、所轄庁の認証を受けなければならない。NPO法人における所轄庁とは、主たる事務所の所在地の都道府県知事、複数県に事務所をおく場合は内閣総理大臣のことである。認証を受けるにはまず、前述した17分野の特定非営利活動のいずれか1つまたは複数の活動を主たる活動分野としておこなう必要がある。そして、非営利性、社員の資格の得失に関して不当な条件を付さないこと、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の3分の1以下であること、宗教や、政治団体などを主たる目的としないこと、などの要件規定がある。これらの要件を満たし、さらに、定款、設立趣旨書、事業計画、予算書、役員名簿などの必要書類を添付した申請書を提出しなければならない。これを受けた所轄庁は、NPO法で定められた要件を満たしていれば、4ヶ月以内に認証しなければならない。NPO法人の設立方法は、認証主義であり、許可主義である公益法人などに比べて法人化しやすいのである⁵。

1998年に施行されたNPO法であるが、翌年の1999年には1,176件ものNPO法人が認証された。その数は年々増加し、2007年11月30日現在、33,124件もの数が認証されている⁶。主たる活動分野について見てみると、保険、医療又は福祉の増進を図る活動（39.4%）が圧倒的に多く、環境の保全を図る活動（11.9%）、まちづくりの推進を図る活動（10.9%）と続いている⁷。

2.5 特定非営利活動法人の役割と社会的位置付け

NPO法が誕生した背景や認証数の多さからも分かるように、NPO法人は日本にとってなくてはならない存在へと成長している。では、日本の

図表3 NPO法人認証・解散団体累積件数の推移

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
認証数（累計）	1,176	3,156	5,625	9,329	14,657	19,963	24,763
解散数（累計）	0	0	22	66	135	310	584

（出所）<http://www.npo-homepage.go.jp>を基に筆者作成。

図表4 NPO法人における主たる活動分野の割合

主たる活動分野	2004年	2005年	2006年
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	39.6%	38.7%	39.4%
2 社会教育の推進を図る活動	4.5%	3.8%	4.4%
3 まちづくりの推進を図る活動	9.4%	10.0%	10.9%
4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	10.0%	10.6%	9.6%
5 環境の保全を図る活動	11.6%	12.4%	11.9%
6 災害救援活動	0.4%	0.5%	0.5%
7 地域安全活動	0.8%	0.9%	1.1%
8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1.2%	1.2%	1.1%
9 国際協力の活動	3.9%	3.6%	3.2%
10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0.9%	0.9%	0.7%
11 子どもの健全育成を図る活動	7.8%	8.2%	8.2%
12 情報化社会の発展を図る活動	2.0%	1.8%	1.8%
13 科学技術の振興を図る活動	0.7%	0.9%	0.9%
14 経済活動の活性化を図る活動	1.6%	1.5%	1.9%
15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1.2%	1.8%	1.9%
16 消費者の保護を図る活動	0.4%	0.9%	0.7%
17 活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	3.2%	2.3%	1.7%
無回答	0.9%	0.0%	0.1%

(出所) 経済産業研究所 [2006] を基に筆者作成。

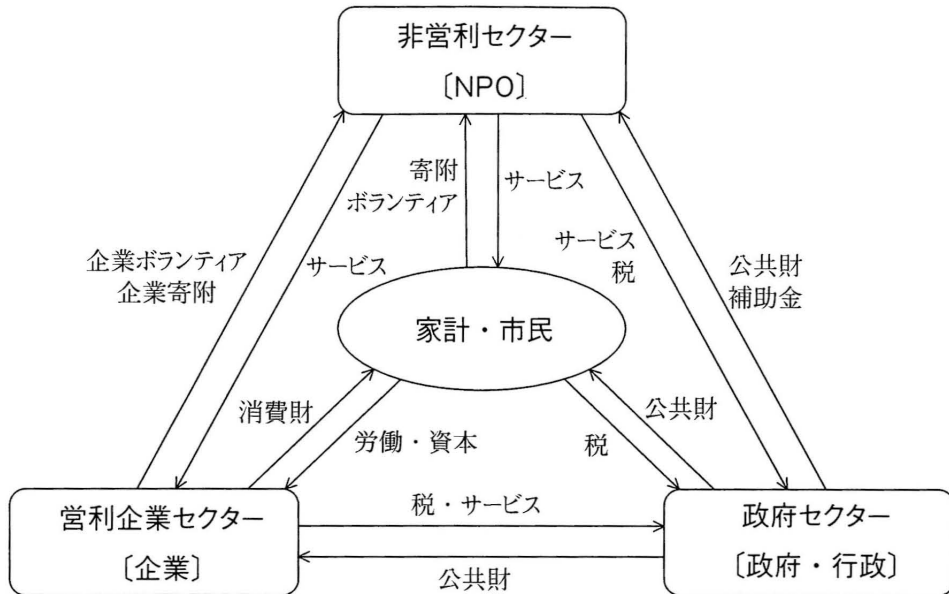
社会システムの中で、NPO法人は、どのような役割を期待され実際に貢献しているのかを明らかにしていく。

今日の日本の社会システムは、図表5のように、政府セクター、営利企業セクター、非営利セクターといった3つのトライアングル体制によって形成されている。この非営利セクターこそが広義のNPOであり、その中心的存在として期待されているのがNPO法人であるといえよう。非営利セクターは、3つのセクターのうち最後に登場したセクターである。非営利セクターが登場するまで、日本は政府セクターと営利企業セクターで成り立っていた。政府セクターである政府や行政は、公共性をもったサービスなどを供給し、営利企業セクターである企業は、消費者が要求する商品などのサービスを供給していた。人々が必要とするものは、政府や行政、企業によってほとんどのことは満たされていたのである。しかし、多様化す

る現代社会の中で、この両者だけでは人々のニーズを十分に満たすことができなくなった。そこで第3のセクターとしてでてきたのが、非営利セクターである。第1のセクターである政府や行政などは、公共性、均等性、均質性、画一性などを追求し実現する。第2のセクターである企業は、経済性、収益性、生産性、合理性などを追求し実現する。そして、第3のセクターであるNPOは、政府や行政、企業が補いきれない部分を追求し実現する役割を担っているのである⁸。

このように、NPOは現代社会にとって必要不可欠な存在であるといえる。そのなかでも著しく存在感を増しており、その中心的存在といえるのがNPO法人なのである。しかし、NPO法人は、企業や政府または最広義のNPOで捉えた場合の他の組織に比べても、まだ歴史が浅く、多くのそれは経営体制の基盤もしっかりしていないといえよう。そのようななか、今後もNPO法人の存在

図表5 非営利セクターを含むトライアングル



(出所) 山内直人 [1999] 36頁を基に筆者作成。

はさらに大きくなり、大規模なNPO法人も増えてくるであろう。それは、社会への影響力が強まることを意味し、最終的にその存在感は、政府や行政、企業にも匹敵すると考えられる。そのような存在になる前に、経営体制を今一度確認し、健全な経営のあり方を示さなければならないのである。

NPO法人におけるイメージの悪化は、今日問題となっている企業不祥事などといった企業イメージの悪化と比にならないくらい致命的であるといえよう。なぜなら、NPO法人の資金源は、会費や寄付金が多くを占めており、そういった資金を提供してくれる人を含めた利害関係者が企業のそれと比べて離れやすいと考えられるからである。また、他のNPO法人へのイメージ悪化などといった影響も企業のそれに比べて大きいといえよう。そして、相次ぐ企業不祥事により盛んに議論されるようになったコーポレート・ガバナンスを、NPO法人にも応用することができるのではないかという考えに至った。なぜなら、企業もNPO法人も、同じ組織体だからである。

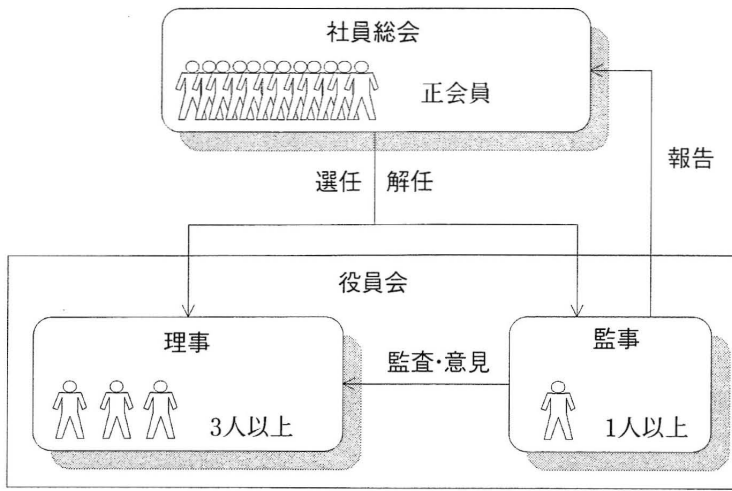
3 特定非営利活動法人における経営機構体制

3.1 特定非営利活動法人における経営機構体制の全体像

ここでは、NPO法人における経営機構体制を明らかにしていく。なぜなら、狭義のコーポレート・ガバナンスは、企業経営機構体制改革を行うことを指すとさまざまな論者が論じており⁹、NPO法人における経営機構体制を明らかにすることによって、問題点や課題が浮き彫りになると考えたからである。

NPO法人における経営機構体制は、図表6のように、理事と監事からなる役員会、そして社員総会で構成されている。まず、役員会として、理事3人以上及び監事1人以上を置かなければならない。理事、監事ともに、任期は2年以内において定款で定める期間としている。ただし、再任は防げない。理事は、NPO法人の業務を、過半数をもって決定することができ、NPO法人の業務について代表権を有する。ただし、定款をもって、その

図表6 NPO法人の経営機構体制



（出所）筆者作成。

代表権を制限することができる。監事は、理事または職員を兼任してはならない。職務は、理事の業務執行の状況と財産の状況の監査である。監査の結果として、不正行為または法令や定款に違反する重大な事実を発見した場合には、これを社員総会または所轄庁に報告し、直接理事に意見を述べることもできる。

つぎに、社員総会は、正会員によって構成されており、年1回以上開催されなければならない。定款の変更や他のNPO法人との合併などといった役員会に委任した事項以外の事務の決定は、原則として社員総会の決議に従わなければならない。しかし、NPO法人における社員総会の権限は、特にNPO法で定められておらず、定款の定めによるものとしている。

3.2 特定非営利活動法人における理事の役割

理事は、前述した通り任期は2年以内としており、各々が業務執行の代表権を有している。企業に例えるなら、取締役会に該当するといえよう。業務については、過半数をもって決定する。過半数の議決が必要な項目として、社員総会に提出する議案等や、事業計画書などの書類等、そして会員の入会の承認などがあげられる¹⁰。多くのNPO

法人では、定款において「理事長」や「代表理事」といったように、理事の中からさらに代表の人物を定めることにより、各理事の代表権を制限していることがよくある。また、理事は、企業における取締役と同様に善管注意義務¹¹を負う。この善管注意義務に違反しNPO法人に損害を与えた場合には、賠償責任を負うこととされている¹²。

設立当初の理事は、設立時に提出する定款に定めることにより置かれる。しかし、設立後の理事については、定款の定めに従い選任される。しかし、理事は、社員総会により選任されるべきであり、実際にその方法が定款で定められているところが多い。これは、監事に関しても同様である。

理事は、善管注意義務を負うことや社員総会により選任されることから分かるように、社員からNPO法人の業務遂行を委託された者である。最低3人以上の理事が必要とされているのは、法人の業務に際し、合議し、多数決で決定できる最低数を定めたためである。これは、公益法人において1人の理事でも構わないとされているが、実際には複数存在し、多数決によって運営が決定されているということが考慮された結果である¹³。

3.3 特定非営利活動法人における監事における監査

監事は、理事の業務執行やNPO法人の財務状況などを監査する役割をもつ。企業に例えるなら、監査役または監査委員会といえよう。利益を追求する企業に比べて非営利組織であるNPO法人は、業務執行に不正など絶対にはないと考えるのが普通である。なぜなら、NPO法人の活動は、ボランティア精神の上で行われており、社会性を追求しているからである。それは、企業以上の信頼性を、私たち一般市民が最初から持っているといえよう。逆をいえば、NPO法人の不祥事による裏切り行為は、企業以上の不信感を抱くと考えられる。しかし、NPO法人の不祥事は年々増えているのが現状である。NPO法人が信頼を失くしてしまっただけでは、存在を否定することになるであろう。したがって、NPO法人の経営機構において、監査は重要な役割をもっているのである。それでは、その監査の役割を担っている監事について見ていくことにする。

監事の職務は、①理事の業務執行状況の監査、②財産状況の監査、③監査の結果、法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを社員総会または所轄庁に報告する、④必要な場合には社員総会を招集する、⑤業務執行状況、財産状況について、理事に意見を述べる、とされている。

監事は、理事または職員を兼ねてはいけなくとされている。これにより、監事の独立性が規定されている。また、監事は、業務執行だけでなく財務

状況も監査しなければならない。つまり、財務についても知識を要していなければならないということがいえよう。しかし、実際には、NPO法人の会計書類には数多くの誤りが見られ、会計能力に限界があることが明らかである¹⁴。会計書類は、利害関係者にとって非常に重要な参考材料になるため、それに誤りがあったら信頼を失いかねない。会計能力のない監事に財務状況の監査を任せていいのかという疑問がでてくる。そこで、監事とは別に、企業と同じような会計監査人という立場の機関を設けるべきではないかと考える。実際に、会計監査を会計事務所などに委託しているNPO法人も近年増えており、NPO法人の役員が、会計書類の必要性やその誤りなどから生じる危機を意識し始めていることが分かる。

さらに、会計基準の不統一も問題とされてきた。これまで、会計基準は、各NPO法人が独自の会計方式を採用してきた。その結果、不透明な処理が少なくないという問題がしばしば指摘されてきた。これをうけ、内閣府は、一定の公的基準が必要と判断し、2008年度にも企業並みの複式簿記を使う会計を導入し、会計基準を統一する方針を固めている。

3.4 社員総会の構成と役割

NPO法人における社員総会の社員とは、企業における社員（従業員）とは違い、正会員のことを指す。NPO法人における会員には、賛助会員と正会員という2つの会員が存在している。賛助会員とは、会費という形で資金的な支援をする会

図表7 監事の概要

職務	1 理事の業務執行の状況を監査すること。
	2 NPO法人の財産の状況を監査すること。
	3 上記2項の監査の結果、NPO法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを社員総会または所轄庁に報告すること。
	4 前項の報告をするために必要がある場合には、社員総会を招集すること。
	5 理事の業務執行の状況またはNPO法人の財産の状況について、理事に意見を述べる。
独立性	1 理事またはNPO法人の職員を兼ねてはならない。

(出所) 筆者作成。

図表8 一法人あたりの平均会員数

		2004年度	2005年度	2006年度
正会員	うち個人	78	99	132
	うち団体	17	5	15
	合計	91	112	133
賛助会員	うち個人	36	29	81
	うち団体	4	3	10
	合計	49	36	96

(備考)「個人」、「団体」の内訳を回答していない団体があるため、合計と一致しない。

(出所) 経済産業研究所 [2006]。

員のことであり、正会員とは、社員総会で議決権を有している者であり、運営にも参加する会員のことであり、社員総会とは社員、つまり正会員で構成されているのである。会員数の平均は、2006年12月の時点で、正会員が133、賛助会員が96である。したがって、社員総会は、1法人あたり約130人の社員によって行われているといえよう。社員総会の権限は、NPO法により定款の定めによると先に述べたが、これはNPO法の目的である活動の発展、促進に基づいて考慮されているためであると考えられる。したがって、社員総会は、よほどの理由がない限り、最高意思決定機関であるといえよう。

4 特定非営利活動法人における現状と課題

4.1 資金源と税制優遇制度

NPO法人の資金源は、主に4種類に大別することができる。それは、①会費、②寄付金、③助成金・補助金、④自主事業収入である。①は、会員から支払われるものである。②は、活動や事業に賛同した人などから、見返りを期待せずに提供されるものである。③は、助成財団や企業、国や地方自治体が、特定の事業に対して支援する目的で提供されるものである。④は、本来の活動から得る収入である。ここから分かるように、NPO法人における活動資金は、企業の株式発行などに比べて調達しにくいといえよう。NPO法人の規模

が大きくなればなるほど多くの資金が必要になる。そして、十分な活動を行うためにも多くの資金が必要になるのである。

多くかつ十分な資金を調達するためには、資金を提供してくれる団体または個人、さらには公益を受ける市民といった利害関係者に賛同してもらうことが必要とされる。そのためには、活動内容や成果などの情報開示をしなければならない。それにより、利害関係者は内容の良いNPO法人を支援し、そうでないNPO法人は資金調達が困難になるのである。

また、NPO法人の活動を税制面で支援することを目的に制定された、租税特別措置法に規定される「認定NPO法人制度」という制度がある。これは、一定の要件を満たすものとして国税庁が認定したNPO法人に対して「認定NPO法人」という資格が付与される。資格を取得することにより、寄付を集めやすくなるといった制度である。具体的に要点をまとめると、認定NPO法人に対して寄付金を拠出した個人および法人は、一定の金額までその寄付金を課税所得から控除することができる。さらに、認定NPO法人が実施した課税対象事業の法人税が軽減されるといったものである¹⁵。このような認定NPO法人が増えることにより、個人や法人が寄付をしやすくなることが期待される。しかし、この認定NPO法人制度は、認定要件が厳しすぎることがしばしば指摘される。実際に、認定NPO法人の資格を取得したNPO法人は、2007年11月現在、わずか73法人で

ある¹⁶。これでは、NPO法人を税制面で優遇するという素晴らしい制度がつくられたにもかかわらず、これでは絵に描いた餅になってしまう恐れがある。

つまり、認定要件を易しくし、認定NPO法人を増やすことにより、寄付金を集めやすくする。そして、個人や法人が寄付しやすい環境がつけられる。そうすることによって、日本に寄付をするという意識の変化を起こすことが、今後の日本におけるNPOの発展にとって必要なのではないかと考える。これは、NPO先進国といわれるアメリカやイギリスの寄付をするという文化が、NPOを支える1つの要因となっていることから説得力を持つものである。

4.2 社会への影響力の考慮

NPO法人に規定を設ける場合には、その規模を考慮しなければならない。なぜなら、法人の大きさや活動内容によって、社会への影響力が大きく異なるからである。

では、NPO法人の規模の現状を、経済産業研究所が調査した図表10のデータを基にして見ていくことにする。2006年度におけるNPO法人の全収入規模は、「100万円未満」が24.3%、「100万円以上500万円未満」が26.9%、「500万円以上1,000万円未満」が13.0%、「1,000万円以上3,000万円未満」が21.0%、「3,000万円以上5,000万円未満」が6.1%、「5,000万円以上1億円未満」が4.5%、「1億円以上」が4.2%となっている。主たる活動分野によって偏りがあるが、収入規模が500万円未満の小規模なNPO法人が、全体の半数を占めていることが分かる。これは、NPO法の目的が、市民の社会貢献活動を促進することにあるため、期待通りの割合といえよう。

このように、NPO法人の規模は、大規模な団体から小規模な団体まで様々であり、大規模なNPO法人はわずかである。NPO法人は、NPO法によって、最低限のルールが定められている。これは、企業でいうと、会社法により株式会社等が最低限のルールを定められているのと比較できる。

日本に存在するすべての株式会社のうち、上場している会社は約0.2%である。その上場企業においては、さらに、上場規則などといった通常の企業より厳格なルールを守らなければならない。なぜなら、上場企業は、その他の約99.8%の中小企業と比べて、社会への影響力が大きいと考えられるからである。このことは、NPO法人においても参考にしなければならないポイントであると考えられる。

これに似た制度として、先に述べた認定NPO法人制度が存在する。しかし、この制度は、要件を満たし国税庁に認定されることにより寄付金が集めやすくなるといった制度であり、社会への影響力を考慮しているとはいえない。NPO法では、NPO法人は、自らに関する情報をできるだけ公開することによって市民の信頼を得て、市民によって育てられていくべきという考えに基づいている。そのため、情報開示制度を厳しく規定していない。しかし、例えば認定NPO法人のような、社会への影響力が大きいと考えられるNPO法人については、集めた寄付金の使い道などの情報開示を義務付けるといったように、上場規則に對等する制度が必要であると考ええる。

図表9 2006年度の非営利事業活動の全収支規模

(%)

	調査数	1 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満 以上	1 0 0 0 万円 未満 以上	3 0 0 0 万円 未満 以上	5 0 0 0 万円 未満 以上	1 億 円 未満 以上	5 億 円 未満 以上	1 億 円 以上
全体	2153	24.3	26.9	13	21	6.1	4.5	4.2	
主な活動	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	840	16.2	22.5	11.9	28.2	8.5	6.9	5.8
	社会教育の推進を図る活動	96	34.4	21.9	13.5	19.8	5.2	3.1	2.1
	まちづくりの推進を図る活動	237	35.4	31.2	12.2	13.1	4.2	2.1	1.7
	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	199	23.6	30.2	15.6	15.6	6	5	4
	環境の保全を図る活動	268	28.7	37.3	11.9	15.7	3.7	2.2	0.4
	災害救援活動	9	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域安全活動	26	26.9	30.8	15.4	7.7	3.8	7.7	7.7
	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	26	30.8	23.1	15.4	23.1	3.8	3.8	0.0
	国際協力の活動	67	20.9	35.8	13.4	14.9	4.5	1.5	9
	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	17	23.5	35.3	17.6	11.8	5.9	0.0	5.9
	子どもの健全育成を図る活動	182	27.5	24.2	14.8	20.9	4.4	3.8	4.4
	情報化社会の発展を図る活動	39	43.6	23.1	10.3	15.4	2.6	0.0	5.1
	科学技術の振興を図る活動	21	28.6	23.8	14.3	19	4.8	0.0	9.5
	経済活動の活性化を図る活動	36	22.2	33.3	19.4	16.7	5.6	2.8	0
	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	35	31.4	28.6	8.6	22.9	2.9	0.0	5.7
	消費者の保護を図る活動	13	46.2	23.1	15.4	0.0	7.7	7.7	0.0
	活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	40	22.5	10	20	25	10	5	7.5
	無回答	2	50	50	0	0	0	0	0

(出所) 経済産業研究所 [2006] を基に筆者作成。

図表10 NPO法の情報開示に関する主な項目

第10条	設立の認証	1	認証申請時において提出した一部の書類（定款、役員名簿、設立趣旨書、事業計画書、収支予算書）を、公衆の縦覧に供しなければならない。
第28条	事業報告書等の備置き等及び閲覧	1	毎事業年度初めの3ヶ月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、役員名簿等を作成し、これらを、翌々事業年度の末日までの間、主たる事務所に備え置かなければならない。
		2	利害関係人から事業報告書等、役員名簿等、定款、認証若しくは登記に関する書類の写しの閲覧の請求があった場合には、正当な理由が場合を除いて、これを閲覧させなければならない。
第29条	事業報告書等の提出及び公開	1	毎事業年度1回、事業報告書等、役員名簿等、定款等を所轄庁に提出しなければならない。
		2	事業報告書等、役員名簿等、定款等について閲覧の請求があった場合には、これを閲覧させなければならない。

(出所) 筆者作成。

5 おわりに

NPO法人は、急激なスピードで存在感を増しており、社会への影響力が大きくなっている。その成長を支える基盤として、十分な法制度や経営への取り組みが必要である。しかし、本稿において、経営機構体制の課題や、会計監査の未熟さ、さらには情報開示制度の不十分さなど、様々な問題があることが明らかになった。これらの問題は、企業の事例からも推測できるように、今後のNPO法人の発展にともない、必ず立ち向かっていかなければならない課題であるといえよう。本稿では、コーポレート・ガバナンスを応用させることにより、いくつかの改善点を提言することができたが、問題は多く残っている。今後、これらの問題を解決していく際に、参考にしなければならないと考えるのが、NPOの歴史が深い国を中心とした他国の制度である。

NPO先進国といわれるアメリカでは、州ごとにNPO法が異なっている。アメリカのNPOは、軽く100万団体を超えており、活動資金の多くが寄付金によるものである。さらに、民間個人の寄付金が約8割を占めているとされ、その額は、日本の約100倍である。これは、文化の違いもあるが、税制優遇制度の充実さも理由としてあげられる。イギリスでは、NPOのような民間非営利組織のことを、チャリティ (charity) と呼び、その数は、イングランドとウェールズ地方だけでも20万団体を超えている。このチャリティにおける免税措置は独特であり、寄付する者が、少なくとも3年以上、一定額を特定のチャリティに寄付する契約をすると、寄付金の源泉徴収分が当該チャリティに還付される仕組みになっている¹⁸。

このように、ほんの一部ではあるが、国によってNPOの制度や環境が様々であることが理解できる。他国のNPOの制度を比較・検討し、参考にしていくことが、日本における今後のNPO法人発展につながるのではないかと考える。本稿で明らかになった課題を、他国のNPOの制度や環境と照らし合わせ、具体的な提言を行っていくこ

とを次なる課題とし、論を閉じることにしたい。

注

- ¹ NPOに関する経営学の研究はいくつか存在するが、まだ企業のそれに比べると、圧倒的に少ない。
- ² PFドラッカーによると、日本の寺が自治的であったという背景から、最古のNPOは日本にあるという説もある。
- ³ 山内直人 [1999] 30-31頁
- ⁴ 経済企画庁 [2000]
- ⁵ 許可主義とは、法律の定める要件を具備してなお、設立許可をするかどうか主務官庁の自由裁量に任されている。これに対し認証主義とは、法律に定める要件を具備していれば行政は必ず認可を与えなければならないというものである。
- ⁶ <http://www.npo-homepage.go.jp/>
- ⁷ 経済産業研究所 [2006]
- ⁸ 西村剛 [2005] 36頁
- ⁹ 小島大徳 [2007] 194頁
- ¹⁰ 堀田力・雨宮孝子 [1998] 161頁
- ¹¹ 善管注意義務とは、善良な管理者の注意をもってその職務を負う義務のことである。取締役は会社と委任の関係にあるため、善管注意義務を負っている (民法400条、644条)。
- ¹² 堀田力・雨宮孝子 [1998] 156頁
- ¹³ 堀田力・雨宮孝子 [1998] 155頁
- ¹⁴ 山内直人・馬場英朗・石田祐 [2007] 4頁
- ¹⁵ シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 [2005]
- ¹⁶ <http://www.nta.go.jp/>
- ¹⁷ 日本経済新聞朝刊2005.12.18
- ¹⁸ 堀田力・雨宮孝子 [1998] 23頁

参考文献

P.F.ドラッカー [1990] (訳・上田惇生 [2007]) 『非営利組織の経営』ダイヤモンド社.

雨宮孝子 [2000] 「NPO法人への課税のあり方と今後の課題」『税理』第43巻第9号, ぎょうせい, 8-14頁.

雨宮孝子 [2003] 「非営利法人の立法論」『NBL』第767号, 商事法務, 34-42頁.

神作裕之 [2003] 「非営利団体のガバナンス—コーポレート・ガバナンス論との比較を中心に—」『NBL』第767号, 商事法務, 23-33頁.

経済企画庁 [2000] 『平成12年度国民生活白書』経済企画庁.

経済産業研究所 [2005] 『2005年NPO法人アンケート調査結果報告』経済産業研究所.

経済産業研究所 [2006] 『2006年NPO法人アンケート調査結果報告』経済産業研究所.

小島大徳 [2004] 『世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の体系化と企業の実践—』文眞堂.

小島大徳 [2007] 『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂.

シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 [2005] 『新版・改正NPO支援税制準拠 NPO支援税制がよくわかる本・図解』シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会.

西村剛 [2005] 「非営利組織 (NPO) の基本的性格に関する一考察」『奈良産業大学紀要』第21集, 奈良産業大学, 29-47頁.

林昌彦 [2003] 「非営利組織の戦略経営 (2)」『流通科学大学論集—経済・経営情報編—』第12巻第2号, 流通科学大学学術研究会, 1-14頁.

堀田力・雨宮孝子 [1998] 『NPO法コンメンタール—特定非営利活動促進法の逐条解説—』平文社.

森本三男 [1982] 『経営学入門』同文館.

山内直人 [1999] 『NPO入門』日本経済新聞社.

山内直人・馬場英朗・石田祐 [2007] 「NPO法人財務データベースの構築から見える課題と展望」『公益法人』第416号, 公益法人協会, 4-10頁.